

## I 予算のポイント

### 予算規模

**一般会計 8,464億円**  
**(対前年度 +235億円、2.9%増)**

<参考>

札幌市一般歳出	+4.0%
国家予算一般歳出	+1.2%
地方財政計画	+0.5%
地方一般歳出	+0.8%

- ・ 3年連続で前年度予算を上回る規模
- ・ 市税は対前年度37億円増の2,754億円、地方交付税は全国総額の増を踏まえて84億円増の991億円を計上
- ・ 義務的な経費は対前年度135億円増(扶助費 +221億円、職員費 ▲37億円、公債費 ▲49億円)、その他の事務事業にかかる経費で100億円増
- ・ 特別会計・企業会計を加えた全会計では、対前年度301億円増の1兆4,199億円を計上

### 編成の考えかた

#### 市議会議員・市長選挙を控え 骨格予算として編成

- ・ 当初予算については継続的な事務事業などに関する経費を中心とした骨格予算として編成(肉付予算等の財源として地方交付税の計上を30億円留保)
- ・ 市政運営に空白が生じないよう、子どもや福祉などの分野における今日的な課題に適切に対応するとともに、札幌の新たな魅力を高めるため、都市基盤の整備に注力

#### H22年度補正予算とあわせて 地域経済・雇用に配慮

- ・ 地域経済の活性化や産業振興にかかる事業に間断なく取り組むとともに、昨年度を上回る建設事業費を確保。また、その他の分野においても新たな雇用機会の創出が見込まれる事業を意識して予算計上
- ・ 現下の厳しい経済・雇用情勢への対応として、当初予算にあわせて国の経済対策に呼応した補正予算を編成し、地域経済の活性化に資する事業を展開

## 地域経済・雇用対策

- 特別養護老人ホームや保育所の整備など、雇用創出効果の高い事業を積極的に計上

両事業で約**440人の雇用を創出**

- 重点分野雇用創造事業などで1,160人の雇用を創出  
新卒・若年者を雇用して行う人材育成事業など、全95事業で総額24億円を計上

- 母子家庭自立支援給付の受給者を拡大(51人→115人)  
看護師資格等を取得し、経済的自立を図ろうとする方を支援

- 『札幌みらい資金』の創設(融資枠100億円)  
札幌市経済の成長をけん引する「食」「環境」「観光」「健康・福祉」分野の中小企業を支援

中小企業融資制度総額で前年度を上回る  
**2,326億円の融資枠を確保**

- 総額705億円(対前年度38億円増)の普通建設事業費を確保

1定補正による前倒しを含めた場合  
H22:726億円 → H23:749億円(3.2%増)

	H22	H23 <億円>
新築・新設	445	458 (+3.0%)
増改築・改修	222	247 (+11.1%)
合計	667	705 (+5.7%)

H23年1定で、  
**44億円を補正計上**

市住改築改修	34.3	→ 55.0 億円
市有施設保全		
・長寿命化等	10.1	→ 23.9
小中学校増改築	32.6	→ 41.0
学校改修等	16.2	→ 19.5
舗装補修	2.6	→ 6.2
街路灯整備	4.1	→ 6.0
など、 <b>改築・改修事業を増強</b>		

- 企業誘致の推進  
IT・バイオ・コンテンツなど新産業関連企業や、ものづくり企業などを誘致(誘致想定11社)

## 行政課題への対応

前年度を**480人**  
上回る増員

子ども・子育て

保育定員を大幅に拡大(1,300人増)

新築11か所、増改築6か所、市立幼稚園跡施設を活用した認定こども園2か所ほか

放課後児童クラブの対象学年を拡大(小3→小4まで)

児童会館、ミニ児童会館及び民間児童育成会で実施

子ども手当の支給額拡大(3歳未満 13,000→20,000円/月)

幼稚園、小中学校の特別支援教育を強化

幼稚園向け補助の拡充による要支援児受入園数の増(60→98園)  
学びのサポーターの配置校数増(230→260校)

ハローミュージアム事業を市内の全小学校に拡大

小学5年生を対象に芸術の森美術館等での体験学習を完全実施

姉妹都市間の子どもの交流を促進

大田(テジョン)広域市、ノボシビルスク市及び札幌市の子どもとの交流

高齢者・  
障がい者福祉

特別養護老人ホームの定員拡大(218人増)

広域型(定員 80 人) 2か所、地域密着型(定員 29 人) 2か所

障がいのある方に対して消費者被害防止の取組を実施

福祉・消費者行政の関係機関が連携し、被害の発見と防止に対応

元気ショップの拡充に合わせて販売体制を強化

売場の拡大に合わせて販売員を増強

通年型の公設施設は全国初

通年型カーリング場を建設

国際大会開催にも対応/平成 24 年夏のオープン予定

『500m美術館』の常設化

地下鉄大通~バスセンター前駅間コンコースに 500m美術館を常設化

地下空間などの活用によるにぎわいづくり

札幌駅前通地下歩行空間におけるイベント開催、情報発信など

円山動物園にアジア館を建設

動物の生息環境を考慮した展示を実施

ペレットボイラー、雪冷房設備を設置し、地球環境にも配慮

都市の魅力  
を高める  
取組

持続可能な財政運営のための取組

○市債の発行額を元金償還額の範囲内にとどめて、後年次の負担増を回避

	市債	元金償還	残高見込	
一般会計	763	785	9,744	億円
(全会計)	1,047	1,422	18,119	億円)

一般会計 7年連続  
全会計 8年連続

○市民生活への影響をできるだけ抑えつつ、事務事業の見直しを実施

H20~22 年度に取り組んだ行財政改革プランの取組の方向性を踏襲

市民評価(事業仕分け)における見直し視点などを踏まえて各事業を見直し

「中期財政見直し」H23 想定収支	▲ 117 億円
市税・地方交付税等の増による収支好転	67 億円
事業費の変動等による収支悪化	▲ 99 億円
収支不足額	▲149 億円
＜上の収支不足への対策＞	
見直し効果	127 億円
財政調整基金の支消	22 億円

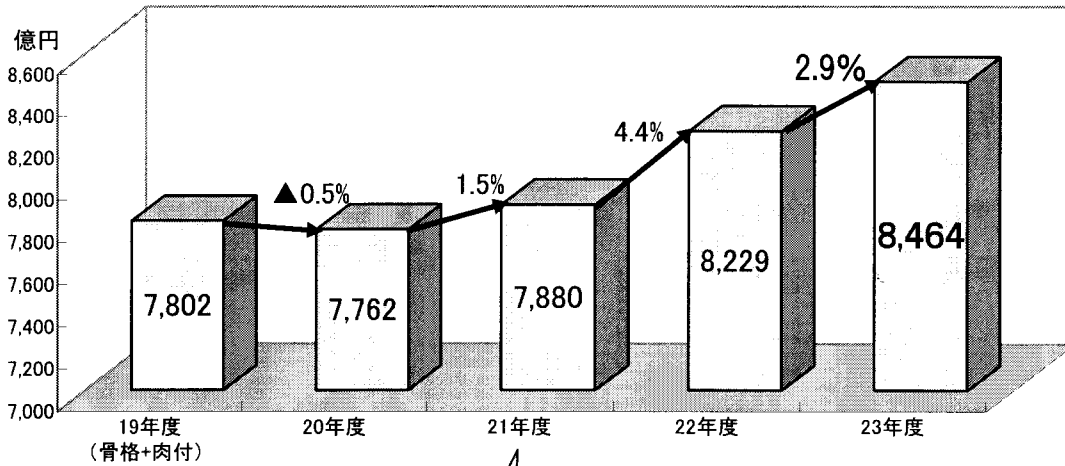
	うち市民評価 (事業仕分け) 関連
「内部努力」	114 ( 1.2 ) 億円
「選択と集中」	5
「サービス水準の見直し」	3 ( 0.1 )
「受益者負担の適正化」	1
「財産等の有効活用」	4

※H23 年度末財政調整基金の残高見込 80億円

＜H21 末:102 億円 H22 末見込 102 億円＞

## II 予算の姿

### 一般会計の予算規模



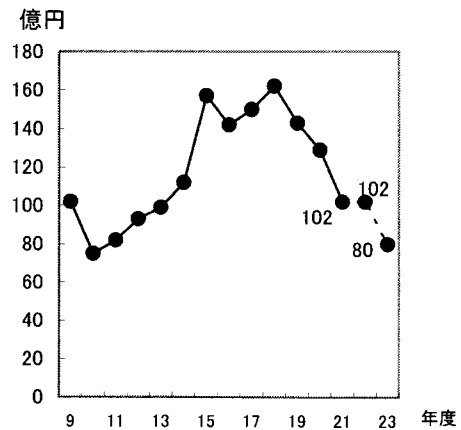
#### ● 扶助費の増などにより、予算規模は3年連続で拡大

生活保護費や子ども手当等の扶助費の増に加えて、骨格予算であっても市政運営に空白が生じないよう各分野における今日的な課題に適切に対応したことにより、前年度比2.9%増の8,464億円を計上

#### ● 財政調整基金を22億円取り崩し

財源不足への対処として、財政調整基金からの繰入を計上 (23年度末の残高見込みは80億円)

財政調整基金残高の状況(年度末)



※22年度末及び23年度末残高は見込額

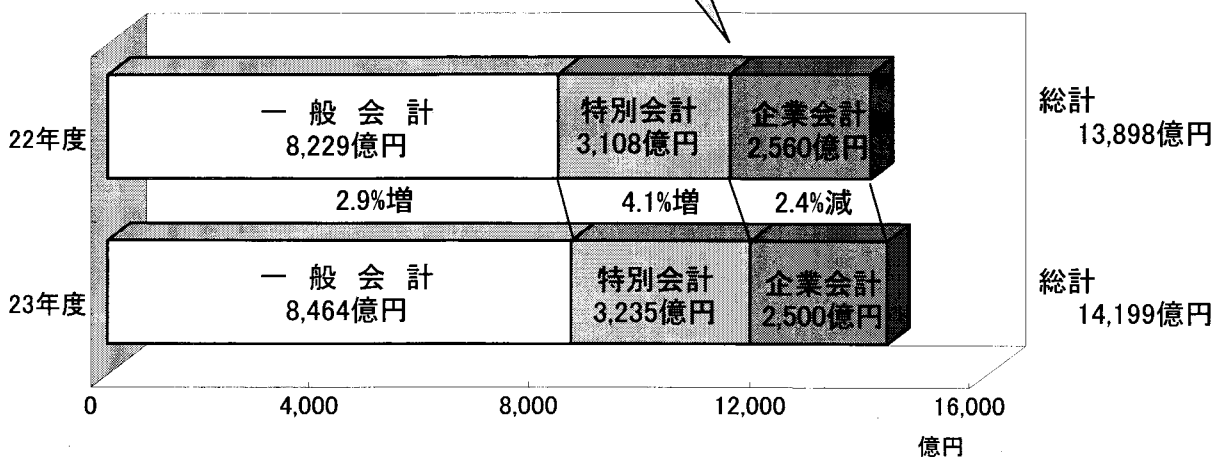
#### ● 特別会計

国民健康保険会計における被保険者数の増や介護保険会計におけるサービス利用者数の増などにより、前年度比4.1%増の3,235億円を計上

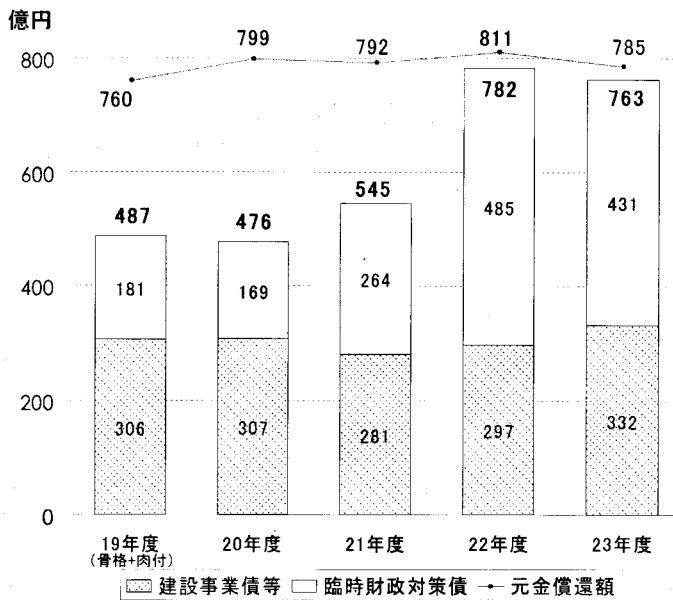
#### ● 企業会計

高速電車事業会計や下水道事業会計における企業債償還金の減などにより前年度比2.4%減の2,500億円を計上

### 全会計予算規模



## 市債当初予算額 元金償還額



### ●後年次の負担増を回避

将来世代に過度の負担を残さないため、7年連続で、市債発行額をその年度の元金償還額の範囲内に抑制

### ●地域経済対策を重視

市営住宅の建設や学校の整備等、ストックマネジメント重視の観点による市有建築物の修繕等の増により、当初予算比5.7% (38億円) 増の705億円を確保

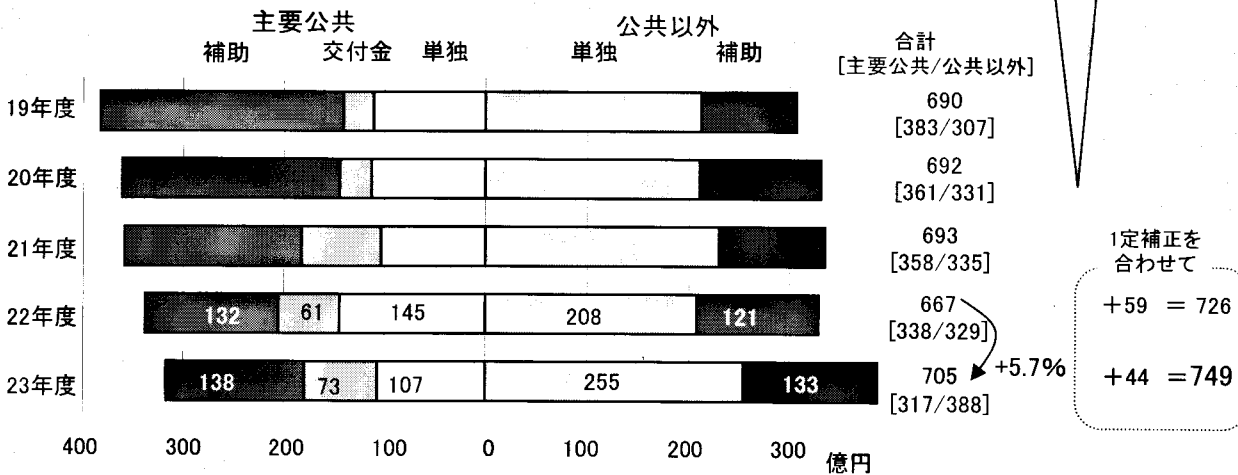
なお、主要公共事業(道路・街路・河川・公園)は、骨格予算であっても、補助事業については見込めるものを全額計上し、単独事業については肉付予算の成立までの発注に支障が生じないよう、概ね対前年度比80%を計上

### ●22年度に前倒して計上

23年第1回定例議会で、道路・街路などの主要公共事業のほか、学校の耐震補強や改修など、合計44億円を22年度補正予算として計上し、早期発注を推進

1定補正を合わせた普通建設事業費全体では対前年度比23億円増の749億円とし、厳しい地域経済に配慮

## 普通建設事業費



## 扶助費

### ●生活保護費が101億円増加

長引く景気低迷により、生活保護受給者が増大(33.2%⇒36.7%)

### ●子ども手当費が86億円増加

3歳未満の子どもへの手当支給額を引上げること等により児童福祉費が増加

